

平成16年 3月期

第 1四半期業績の概況 (連結)

平成15年 8月 1日

上場会社名

大建工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号

7905

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiken.jp/>)

富山県

問合せ先 代表者役職

取締役社長 井邊 博行

責任者役職

常務取締役 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法の相違の有無

無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況

: 連結 (新規 2社 )

## 2. 平成16年 3月期第 1四半期の業績概況 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

## (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第1四半期	42,408	454	580
15年 3月期第1四半期	-	-	-
(参考) 15年 3月期	187,152	3,394	3,258

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しています。

	当期 (四半期) 純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	円 銭
16年 3月期第1四半期	289	2.21
15年 3月期第1四半期	-	-
(参考) 15年 3月期	404	3.09

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しています。

## (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期第1四半期	143,462	36,327	25.3	277.57
15年 3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 15年 3月期	149,820	36,145	24.1	276.21

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しています。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第1四半期	1,485	866	3,163	7,802
15年 3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 15年 3月期	6,886	2,835	1,660	10,303

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しています。

## 3. 平成16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

中間期、通期とも平成15年 5月19日の平成15年 3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	92,000	1,500	900	-
通期	190,000	4,000	2,000	15.28

## (参考) 平成16年 3月期の個別業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	86,000	700	200	-
通期	175,000	2,300	1,000	7.64

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結)

### 経営成績

当四半期のわが国経済は、株式市場の持ち直し、企業収益の改善など一部に明るさが見られたものの、依然として長期化するデフレや高失業率、消費マインドの冷え込みなど、非常に厳しい経営環境が続きました。また、今年前半の新設住宅着工戸数は前年同期比で 97% 台に止まり、持家は 96% 台の低水準となりました。

当社グループは、中期経営計画に基づき、重点事業の拡大に努めるとともに、当社グループにとりましての拡大分野である量産工務店、集合住宅及び新規のリモデル分野で営業強化を図ると同時に、市場特性に合わせた商品づくり、新規有力顧客の開拓、地域に密着した営業展開に注力しました。製品面では、7 月施行の改正建築基準法（シックハウス対応）への対応のため、製品仕様の切り替え、対応商品の投入などをいち早く行いました。また、提携企業の東陶機器株式会社、YKK AP 株式会社との共同開発商品として新トイレリモデルパック、洗面リモデルパックを発売するなどリモデル需要の拡大と深耕を図りました。

以上の結果、非常に厳しい経営環境ではありましたが、ダライイトや内装ドア、収納、階段、床暖房などの伸長により、当第 1 四半期の売上高は 424 億 8 百万円、営業利益は 4 億 54 百万円、経常利益は 5 億 80 百万円、当期（第 1 四半期）純利益は 2 億 89 百万円となりました。これらはいずれも当初計画で想定した範囲内で推移しております。

なお、当第 1 四半期は四半期決算導入の初年度であるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### 財政状態

総資産は前連結会計年度末に比べ 63 億 58 百万円減少して 1,434 億 62 百万円となりました。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ 1 億 82 百万円増加し 363 億 27 百万円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の 24.1% から 25.3% となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動において税金等調整前当期純利益が 5 億 9 百万円、減価償却費が 9 億 17 百万円であったものの、投資活動において有形固定資産の取得による支出が 20 億 53 百万円であったこと、さらに財務活動において長期借入金の返済が 37 億 99 百万円であったことにより、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 25 億 1 百万円減少し、78 億 2 百万円となりました。

### 当期の連結業績の見通し

新設住宅は今後も低調に推移するものと予測される中、低価格傾向が一層顕著になりコスト競争は激化するものと思われます。こうした市場の大きな変化や要請に迅速に対応するため、重点事業において健康・環境、リモデルなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、主力事業の一層の拡大と新規市場の開拓・拡大に努める一方、中国での本格生産や素材調達方法の見直しなどトータルコストダウンの推進に努め、事業基盤の確立を図ってまいります。

なお、当期（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日）の連結実績は、当初（平成 15 年 3 月期決算発表時）の計画に対して、当第 1 四半期連結業績も想定した範囲内の実績であり、当初計画を達成できると見込んでおります。個別業績予想についても同様であります。

## 四半期連結貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
	143,462	100.0	149,820	100.0
流動資産	( 80,924 )	( 56.4 )	( 85,958 )	( 57.4 )
現金及び預金	7,864		10,366	
受取手形及び売掛金	31,856		35,695	
有価証券	2,250		250	
棚卸資産	27,582		27,847	
未成工事支出金	4,323		3,242	
繰延税金資産	1,987		2,291	
その他流動資産	5,179		6,395	
貸倒引当金	117		128	
固定資産	( 62,479 )	( 43.6 )	( 63,792 )	( 42.6 )
1 有形固定資産	( 44,491 )	( 31.0 )	( 43,378 )	( 29.0 )
建物及び構築物	14,519		14,601	
機械装置及び運搬具	12,039		12,325	
土地	15,550		14,752	
建設仮勘定	1,000		355	
その他の有形固定資産	1,383		1,345	
2 無形固定資産	( 836 )	( 0.6 )	( 767 )	( 0.5 )
営業権	58		19	
ソフトウェア	395		361	
連結調整勘定	201		205	
その他の無形固定資産	182		182	
3 投資その他の資産	( 17,152 )	( 12.0 )	( 19,647 )	( 13.1 )
投資有価証券	8,095		9,256	
長期貸付金	1,543		2,268	
前払年金費用	2,274		2,484	
繰延税金資産	2,538		2,811	
その他の投資	3,801		3,980	
貸倒引当金	1,099		1,152	
繰延資産	( 59 )	( 0.0 )	( 70 )	( 0.0 )
社債発行費	58		70	
その他の繰延資産	1		-	
資産合計	143,462	100.0	149,820	100.0

## 四半期連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

期 別  科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
(負債の部)	105,699	73.7	112,371	75.0
流動負債	( 82,965 )	( 57.8 )	( 90,389 )	( 60.3 )
支払手形及び買掛金	30,132		34,088	
短期借入金	10,876		11,199	
一年以内に返済予定の 長期借入金	14,312		17,273	
未払金	20,742		20,995	
未払法人税等	53		151	
未払消費税等	315		263	
繰延税金負債	14		9	
賞与引当金	1,482		1,512	
繰延ヘッジ利益	747		689	
その他の流動負債	4,292		4,210	
固定負債	( 22,734 )	( 15.8 )	( 21,982 )	( 14.7 )
社債	5,000		5,000	
長期借入金	12,558		11,914	
繰延税金負債	553		547	
退職給付引当金	3,576		3,468	
連結調整勘定	134		137	
その他の固定負債	913		916	
(少数株主持分)	( 1,436 )	( 1.0 )	( 1,304 )	( 0.9 )
少数株主持分	1,436		1,304	
(資本の部)	( 36,327 )	( 25.3 )	( 36,145 )	( 24.1 )
資本金	13,150	9.2	13,150	8.8
資本剰余金	11,851	8.3	11,851	7.9
利益剰余金	11,382	7.9	11,883	7.9
その他有価証券評価差 額金	168	0.1	515	0.3
為替換算調整勘定	220	0.2	220	0.1
自己株式	4	0.0	4	0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	143,462	100.0	149,820	100.0

## 四半期連結損益計算書

期 別  科 目	当第 1 四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔平成14年4月1日～ 平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
(営業損益の部)	百万円	%	百万円	%
売上高	42,408	100.0	187,152	100.0
売上原価	33,253	78.4	147,385	78.8
売上総利益	9,155	21.6	39,767	21.2
販売費及び一般管理費	8,701	20.5	36,373	19.4
営業利益	454	1.1	3,394	1.8
(営業外損益の部)				
営業外収益	( 433 )	( 1.0 )	( 1,528 )	( 0.8 )
受取利息及び配当金	132		295	
雑収入他	301		1,233	
営業外費用	( 307 )	( 0.7 )	( 1,664 )	( 0.9 )
支払利息	156		760	
雑損失他	151		904	
経常利益	580	1.4	3,258	1.7
特別利益	( 112 )	( 0.3 )	( 2,333 )	( 1.2 )
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,333	
貸倒引当金戻入益	43		-	
投資有価証券売却益	59		-	
固定資産売却益	5		-	
その他	5		-	
特別損失	( 183 )	( 0.4 )	( 4,625 )	( 2.5 )
貸倒損失	-		14	
棚卸損失	-		325	
固定資産除却損	19		149	
投資有価証券評価損	131		2,418	
投資有価証券売却損	-		155	
貸倒引当金特別繰入額	2		641	
役員退職金	-		273	
早期退職特別加算金	-		609	
ゴルフ会員権評価損	-		36	
その他	31		5	
税金等調整前当期純利益	509	1.2	966	0.5
法人税、住民税及び事業税	42	0.1	193	0.1
法人税等調整額	116	0.3	184	0.1
少数株主利益	62	0.2	185	0.1
当期純利益	289	0.7	404	0.2

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期 連結会計期間 〔平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益	509	966
2. 減価償却費	917	4,186
3. 社債発行費償却額	8	33
4. 連結調整勘定償却額	1	6
5. 退職給付引当金の増減額	317	3,654
6. 賞与引当金の増減額	30	118
7. 貸倒引当金の増減額	66	530
8. 受取利息及び受取配当金	132	295
9. 支払利息	163	760
10. 為替差損	22	296
11. 有価証券売却損	131	-
12. 有価証券売却益	59	-
13. 投資有価証券評価損	-	2,418
14. 投資有価証券売却損	-	155
15. 固定資産除却損	19	147
16. 固定資産売却益	5	-
17. ゴルフ会員権評価損	-	28
18. 売上債権の増減額	3,982	718
19. 棚卸資産の増減額	733	1,333
20. 仕入債務の増減額	4,025	360
21. 未払消費税等の増減額	51	101
22. 取締役賞与の支払額	1	1
23. 割引手形の減少額	-	38
24. その他	630	379
小計	1,655	7,574
25. 利息及び配当金の受取額	132	295
26. 利息の支払額	163	759
27. 法人税等の支払額	139	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485	6,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の払戻による収入	-	15
2. 有価証券の取得による支出	2,000	500
3. 有価証券の売却による収入	-	268
4. 投資有価証券の取得による支出	297	1,103
5. 投資有価証券の売却による収入	2,553	312
6. 有形固定資産の取得による支出	2,053	2,478
7. 有形固定資産の売却による収入	45	4
8. その他	886	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	866	2,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	372	2,773
2. 長期借入れによる収入	1,500	9,730
3. 長期借入金の返済による支出	3,799	12,528
4. 社債の発行による収入	-	4,900
5. 自己株式増減額	-	3
6. 配当金の支払額	490	982
7. 少数株主配当金の支払額	4	4
8. その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,163	1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	55
現金及び現金同等物の減少額	2,543	2,336
現金及び現金同等物の期首残高	10,303	7,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	133
現金及び現金同等物の期末残高	7,802	10,303